



平成29年度施政方針

2月27日から3月28日までの30日間の会期で、平成29年第1回津島市議会定例会が開かれました。その際に市長より示された施政方針を掲載します。

平成29年第1回津島市議会定例会の開会にあたり、平成29年度市政運営の基本的な方針と、当初予算および事業内容につきまして、ご説明をさせていただきます。

私が、市民の皆様の厚いご信任を賜り、津島市長の職務に就かせていただいたから、間もなく3年が経過しようとしております。早いもので、任期も残すところ1年余りとなり、平成29年度は、市政への負託に応える集大成の年でありますので、市民の皆様にお約束申し上げた5つの『つしま成長戦略』のさらなる進化に向けて、決意を新たにしているとこのたびは申し上げます。

これまで取り組んできた施策がしっかりと実を結びよう、さらに取り組みを進めてまいりますとともに、これからも魅力と活力あふれる津島市であり続けるため、引き続き、市政運営に全力を傾注してまいります。

市議会議員の皆様方、並びに市民の皆様方におかれましても、さらなる市政発展のため、ご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

さて、私は市長就任以来、市民の皆様が、「津島市に住んでよかった」と実感していただくため、子育て支援や健康増進、防災・減災への取り組み、地域資源を活かしたまちづくりのほか、地方創生の交付金を活用した各種事業など、時勢に即した施策にも積極的に取り組み、津島のまちづくりを進めてまいりました。

これも先人たちが積み重ねてこられた成果をしっかりと受け継ぎ、さらにもの特長に厚みを加えるよう戦略的に市政を運営することで、この誇るべきまちを将来世代につないでまいりたい、その強い思いがあるからにはほかなりません。

昨年、本市にとってかねてからの念願でありました「尾張津島天王祭の車楽舟行事」のユネスコ「無形文化遺産」への登録が決定しました。



▲観光交流センターで12月1日に万歳会を開催

このニュースは、私たち行政に携わる者ばかりでなく、多くの市民の皆様や、これから生まれてくる子どもたちにとって、励みとなり、そして、このまちを誇りに思う、大きなきっかけになるものと確信しております。

さらに、本年3月1日には、昭和22年に津島市制を施行してから70周年という記念すべき節目の年を迎えます。「70年のありがとう 絆未来へ 夢次世代へ」をキャッチフレーズに、3月17日に行われるNHKラジオ「ふるさと自慢」の自慢の公開収録や、4月22日の記念式典をはじめとする市制施行70周年記念事業を本年12月末まで市内各所で実施してまいります。ぜひ、この記念すべき年を市民の皆様とともに祝い、大いに盛り上げてまいりたいと考えております。



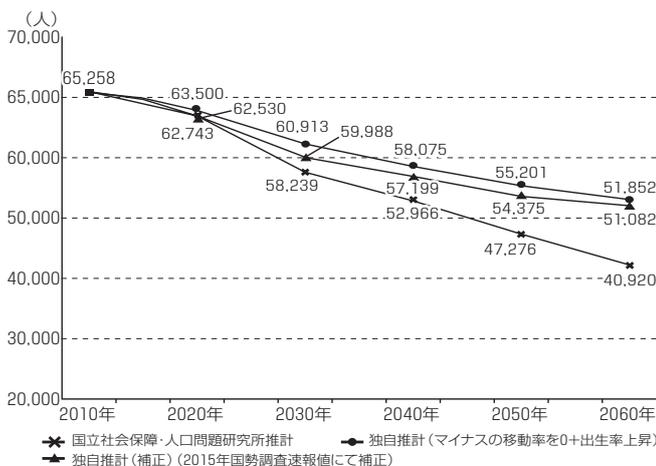
津島市新施行70周年

70年という節目は、私たちにとって、これまで積み重ねてきた先人たちの歴史を振り返るとともに、このまちの未来を展望する時でもあります。70周年

を単なる通過点とせず、次への新たなスタートと捉えて、津島市の輝かしい未来へ向け、ユネスコ無形文化遺産への登録を追い風に、さらなる飛躍を目指してまいります。

津島市の課題

そのためには、直面する課題を克服すると同時に、将来を見据え、本市の魅力を活かすまちづくりを進めなければなりません。日本が人口減少および地域経済縮小という構造的課題を抱える中、地方自治体は、これまで以上に自立的で持続可能な行政運営が求められております。



地方自らが知恵を出し、その地域の特長を活かした施策を市民の皆様との連携のもとより、民間企業なども幅広く連携した「協働の取り組み」によって展開されていくことが、今後、ますます重要になるものと考えております。本市では現在、民間企業や大学などとの連携を進めておりますが、もはや行政だけが「公共」を担う時代ではありません。民間の持つ専門性やノウハウ等を活用していくことが極めて重要であります。

また、一方で本市は、厳しい経営環境が続く津島市民病院や公共施設の老朽化といった課題にも直面しております。

津島市民病院が、今後も質の高い医療を提供し続けるためには、経営の健全化は欠かせません。昨年、総務省の地方公営企業等経営アドバイザー派遣事業の制度を活用し、市民病院の経営における問題点につきましてご助言をいただき、また、市議会におかれましては、市民病院調査特別委員会により草加市立病院や総務省に視察に行かれ、ご報告をいただいております。いただきますし、ご意見や課題を整理し、今後の市民病院が目指すべき姿を明確にするとともに、将来に渡る安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

公共施設の老朽化につきましては、高度経済成長期に建設された市有施設

の修繕等には、今後、巨額の財源が必要となります。本年3月に策定を予定しております「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の計画的な整備・更新や、長期的な視点による適正配置を検討するなど、次世代への負担を軽減・平準化してまいります。

また、昨年策定しました津島市人口ビジョンの人口推計から今後の財政状況を予測しますと、歳入面におきましては、生産年齢人口の減少により市政の根幹を成す市税の減収が見込まれます。一方、歳出面では、高齢人口の増加による福祉・介護に関する行政需要の拡大に伴い、扶助費等の一層の増加が見込まれるなど、今後も非常に厳しい市政運営が続くことが予想されます。

経済・社会情勢

我が国の経済情勢を見ますと、政府は平成29年度の経済見通しにつきまして、国の経済対策の推進などにより、「雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる」とし、平成29年度の実質GDP成長率は1.5%程度と見込んでおります。

また、日本銀行も、「わが国の景気は、中国をはじめとする新興国・資源国の動向、米国経済の動向や英国のEU離脱問題の影響などのリスク要因はあるものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについても、緩やかな拡大に転じていくとみられる」との認識を示しております。

本市におきましては、国および愛知県との予算の動向などに十分留意するとともに、財政の健全性を堅持しつつ、本市を取り巻く状況を認識し、直面する課題にしっかりと対応しながら、私の掲げる5つの『つしま成長戦略』を着実に実行し、中長期的な視点に立ったまちづくりを進めてまいります。

それでは、この5つの成長戦略に関連する、主な施策をご説明いたします。

つしま成長戦略

①子ども・子育て応援都市、つしま

昨年10月に総務省より公表されました平成27年国勢調査の確定値によりますと、本市の人口は、6万3431人で、平成22年の同調査と比較しますと、1827人減少しております。内訳を見ますと、0歳から14歳までの年少人口の減少数が1404人と、特に大きくなっております。急速な人口減少と少子高齢化

の抑制が本市の喫緊の課題となっております。

これらの課題に歯止めをかけるためには、本市が子育て世代から選ばれる都市であることが欠かせない条件となります。そのためには、津島市で安心して子どもを産み育てられる環境づくりが何よりも重要であります。これまで子育て支援に重点的に取り組んでまいりましたが、今後この取り組みを一層強化し、子育て世代に対する支援を包括的に展開してまいります。

まず、本年4月より、妊娠前から子育て期までの様々なニーズに対し、切れ目のない支援をワンストップで行う、「子育て世代包括支援センター事業」を、総合保健福祉センターで開始いたします。



▲総合保健福祉センター

母子健康手帳発行時に保健師がすべての妊婦の方と面接を行い、妊娠初期から顔の見える相談しやすい体制を整えるとともに、支援が必要な方には関係機関との連携をより密にし、切れ目のない子育て支援の充実を図ってまいります。

また、子育てや就労等で忙しい保護者の方が、手軽に子育て関連の情報を取得できるよう「子育て支援アプリ」による情報の配信も開始いたします。これまで、市のホームページや広報紙、子育てガイドブックから必要な情報を検索する形態でありました。子育て支援アプリは、利用される方が子どもの生年月日などの情報を登録することで、予防接種や子育てイベント、子育てに関する情報など、子どもの成長段階に合った内容を随時受け取ることが出来ます。



▲つしまで子育て情報アプリ『つしまっち』

さらに、現在、中央公民館で実施している西校区の放課後児童クラブにつきましましては、西小学校敷地内に移設し、新たな「こどもの家」を整備したうえで、児童の受け入れ態勢の充実を図ってまいります。

一方、保護者の方が就労しているものの、放課後児童クラブを利用していない小学生には、春休みや夏休み期間の安心・安全な居場所を提供するため、子どもの居場所づくり事業を実施するなど、児童の健全育成を図るとともに、働く保護者の方々に支援してまいります。



また、子育てと就労の両立支援の一環として、神島田保育園で実施しております病児・病後児保育につきましては、昨年9月より利用時間を拡大し、午前8時から午後5時まで実施しているほか、つしま子育て応援券事業や私立高等学校授業料助成事業など、子育て中の保護者の皆様を経済的に支援する取り組みも継続してまいります。

このように、津島市は、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の提供など、子育て支援策のさらなる充実を図り、安心して子どもを産み育て、未来を担う子どもたちが健やかに成長できるまちを目指してまいります。

②防災・減災のモデル都市、つしま

昨年、熊本県では、平成7年の阪神・淡路大震災、平成16年の新潟県中越地震、平成23年の東日本大震災に続き、4例目の震度7の地震が発生いたしました。さらに、この熊本地震では、4月14日に続き、16日にも5例目の震度7の地震が起こり、国内での観測史上初めて連続での発生となりました。この地震発生に伴い、熊本県を中心とした広い範囲で、建物倒壊や地滑り等による甚大な人的・物的被害がもたらされ、その後も、鳥取県中部を震源とする震度6弱の地震などが発生しております。



▲熊本地震による被害

また、大雨被害も各地で発生しております。特に台風10号による大雨により、北海道・岩手県をはじめ多くの地域で河川氾濫などを起こし、大きな被害をもたらしました。本市におきましても、台風16号の影響による道路冠水や浸水被害が発生する状況のなか、市民の安心・安全な暮らしを守るため、災害に備え、被害を最小限に抑える取り組みを進めなければなりません。

私は、市民の皆様一人ひとりが、日頃から災害の発生とその備えを意識し、行動することが、防災・減災にとって最も重要なことだと考えております。また、南海トラフ巨大地震をはじめとする地

震災害や、台風・豪雨などによる災害においては、防災対応力の強化に加え、災害発生時の「自助」、「共助」、「公助」の連携が何より重要となります。

自助につきましては、防災意識の向上に資するため、毎月第3日曜日を「家庭防災の日」としておりますので、ご家庭において、「津島市防災情報カード」をご活用いただき、毎月定期的に、防災・減災について話し合いを行い、常日頃から災害に備えていただきますようお願いいたします。

津島市防災情報カード

自助の準備カードは、地震・台風や火災時に役立つ準備事項をまとめたものです。毎月第3日曜日を「家庭防災の日」として、ご家族で話し合いを行い、防災・減災について話し合いを行い、常日頃から災害に備えていただきますようお願いいたします。

津島市防災情報カード

自助の準備カードは、地震・台風や火災時に役立つ準備事項をまとめたものです。毎月第3日曜日を「家庭防災の日」として、ご家族で話し合いを行い、防災・減災について話し合いを行い、常日頃から災害に備えていただきますようお願いいたします。

▲津島市防災情報カード

また、共助の要となる自主防災組織が実施している防災への取り組みなどを引き続き支援するとともに、公助につきましても、巨大地震による大規模

な断水に備え、配水場から離れた地域に耐震性貯水槽の整備を進めるほか、災害時の迅速な初動体制の確保および防災訓練の強化など行政の防災体制の充実や、避難所等の災害用備蓄品の整備を図ってまいります。

さらには、家具転倒防止金具取付事業や、民間木造住宅耐震改修費補助事業も継続してまいりますので、是非ともこれらの事業の活用を検討していただき、日ごろの「備え」をしっかりと実行していただければと思います。

市といたしましても、被災時の復旧活動が円滑に進むよう、西尾張地域九市で相互応援協定を締結したほか、西尾張の町村等を含めたさらなる相互応援体制の拡大に努めてまいります。また、引き続き、災害時におけるご支援や、避難先としてのビルの使用などにご協力いただけるよう、地元企業等との協定締結を進めるなど、災害時への「備え」を着実に進めてまいります。

③地域の特性を活かした交流都市、つしま

地域資源を活かしたにぎわいの創出と、魅力や活力にあふれる津島市を実現するためには、本市の知名度やブランド力を向上させる戦略的なシティプロモーションなどの取り組みが求められ

ております。本市では外向けのシティブ
ロモーションをさらに強力に押し進め、
市の魅力を市民の皆様とともに掘り起
こし、効果的に市内外へ発信するため
様々な取り組みを進めております。

国全体で人口減少が進む中、どの自
治体も生産年齢層、特に子育て世代の
定住促進に力を入れて取り組んでいる
ところであります。自治体間競争とい
う時代の潮流の中、本市が今後も発展
を続けるためには、独自性や強みを最
大限に活かすとともに、それらの魅力
を発信し続けることが必要不可欠であ
ります。

先ほど申し上げました「尾張津島天
王祭の車楽舟行事」のユネスコ無形文
化遺産への登録や市制施行70周年など、
今、津島市の魅力を最大限に発信する
絶好の追い風が吹いております。

その追い風を活かすためにも、歴史・
文化ゾーンの地域特性を活かした小路
整備のほか、山車蔵等の修景の助成を
行い、津島市を来訪される方々が楽し
みながらまちなかを回遊できるよう整
備を進めてまいります。

そのほか、現在、全国に津島の魅力を
発信して、津島に来てくださる方を増
やし、津島に来てくださった方におもて
なしをする「津島」にぎわい「創出プロジ
ェクト」や、津島神社の目の前と駅から

津島神社に続く天王通りの真ん中で実
践型の創業者支援を行う「つしまテン
ポラリー」など、国の地方創生の交付金
を活用した取り組みを進めております。



▲つしまテンポラリー

今後につままして、地域の食文化の
再生や起業化を図る「伝統の食と農で
つなぐ人と地域にやさしいまちづくり
事業」や、市内に数多く残る歴史的資
源である町家の空き家等を活用して宿
泊機能の再生を図る「滞在型観光によ
る地域再生プロジェクト」などを展開し
てまいります。



▲滞在型観光による地域再生プロジェクト

これらの地方創生の交付金を活用し
た事業は、昨年3月に策定しました「津
島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
に基づき実施しておりますが、本計画は
平成31年度までという短期間ながら、
津島市の良さを多くの人に伝え、津島
の魅力アップにつながる取り組みであり
ます。施策の効果が少しでも早く現れ
るように、スピード感をもって事業に取
り組むとともに、各事業を連携して展

開することにより、地方創生事業とし
てさらに大きな効果が得られるように
努めてまいります。

そのほか、歴史・文化ゾーンにおける、
まちの活力やにぎわいの創出を目的と
した「つしま歴史・文化のまちづくり提
案事業」も継続実施するなど、津島市で
は、市民・地域・行政が一体となって地域
資源を磨き上げ、活力あるまちの創出
につなげていくとともに、津島の魅力を
積極的にPRしてまいります。

④地域経済が活性化する発 展都市、つしま

市民の皆様に必要なサービスを提供
する地方自治体運営に求められるのは、
何よりもまず、財政力の安定です。財政
健全化の目標の達成に向けては、新た
な税収確保などにつながる地域経済の
発展が不可欠であります。

そのためには、企業誘致や既存の市
内事業所の活性化が大切であり、それ
が雇用の拡大などにもつながってまい
ります。人口減少の大きな要因の一つは社
会減であります。その中でも特に、進
学や就職により突出して多くなってい
る若者の流出をいかに抑制していくか
が課題であります。地域から若者が少
なくなることで、地域の活力は衰えてい
き、人口減少が一層進むこととなります。

若者を地元に着させることが重要であり、そのためには雇用の場の確保が絶対条件となります。

本市では、企業誘致のさらなる推進を図るため、「津島市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」に基づき、昨年の宇治・白浜地区に続き、昨年、鹿伏兎町の7万2千平方メートルを指定地区に追加いたしました。



▲鹿伏兎町地内

現在、これらの地区では順調に企業進出が進んでおります。昨年には、本市への企業立地を促進するため、「愛知県産業立地セミナー2016-IN 東京」で進出企業への優遇制度をPRしてまいりましたが、引き続き、この地域への企業誘致の推進に取り組んでまいります。

さらに、創業支援につきましては、津島商工会議所などと連携し、新規創業

者に対して、創業前から創業後までの一貫した支援を行い、就業者数の増加および雇用の創出を図ってまいります。

また、ふるさとつしま応援寄附金につきましては、本年7月より、市内経済の活性化などを目的として、ご寄附をいただいた方々に津島の特産品を贈呈する取り組みを開始し、さらなる寄附額の増額と津島の魅力の発信に取り組んでまいります。

⑤いつまでも健康で暮らす都市、つしま

少子高齢化が進展する中でも、地域に活気があり、市全体が元気であるためには、市民の皆様の健康寿命の延伸が不可欠であります。市が健康意識向上のきっかけとなる取り組みを進め、市民の皆様が健康づくりに一層関心をもつことにより、生き生きとした地域へとつながり、まち全体の活性化も図られるものと考えております。

まず、津島市民病院につきましては、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれます。愛知県地域医療構想を踏まえ、本年3月に策定します津島市民病院新改革プランに基づき、新しい院長のもと、市民の皆様が将来にわたって安心・安全に暮らしていくため

に必要とする、良質な医療の提供と持続可能な運営体制の構築を進めるとともに、病院経営の健全化に市全体で取り組んでまいります。

また、昨年、市民病院内に地域包括ケア病棟や地域医療センターを開設いたしました。今後も、地域医療の中核を担う市民病院が、地域の医療機関と連携し、市民の皆様に必要な医療を安心して受けていただけるよう取り組みを進めてまいります。



▲市民病院

次に、現在、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築が全国で推進されております。

地域包括ケアシステムは、地域の主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくべきものであります。この事業を実施するうえで、最も重要な基盤は地域のつながりです。地域の皆様とともに地域の支えあいの体制づくりを進めていかなければなりません。地域包括ケアシステムとは、地域の絆づくりであり、まちづくりであると私は考えております。

本市におきましても、医療、介護、予防、生活支援、住まいにおける津島市独自の地域包括ケアシステムの構築と各課の関連施策との連携を図るため、本年4月より健康福祉部福祉課内に新しい担当を配置いたします。すべての高齢者の方々が、住み慣れた地域で、生涯暮らし続けることができる、在宅医療や介護が充実した、地域包括ケアのまちづくりを、医師会・歯科医師会・薬剤師会など関係者の方々や、地域の皆様との連携をより深めながら推進してまいります。



▲地域包括ケアシステムのイメージ

また、本年4月より、新たな介護保険の仕組みである「介護予防・日常生活支援総合事業」が始まります。これまで予防給付として提供されていた全国一律の訪問介護・通所介護が市町村の事業に移行されることに伴い、ボランティアや事業者などの多様な担い手による多様なサービスの提供に努めてまいります。

生涯を通じた健康づくりにつきましては、若い頃から意識を高め、主体的に取り組むことが必要であります。「つま健康マイレージ」など、市民の皆様一人ひとりが健康づくりに意欲的に取り組めるよう支援するとともに、特定健診などの受診率向上と積極的な保健指導に努め、生活習慣病の発症および重症化の予防を図ってまいります。また、「引き続き「総合的な子ども基礎体力向上大作戦」を実施し、子どもの頃から基礎体力の充実にも努めてまいります。

本年8月には本市で、NHKラジオ放送の「夏期巡回ラジオ体操：みんなの体操会」が開催されます。今後モラジオ体操やウォーキング等の身近な運動、生涯学習メニューの普及などに努め、生き生きとした健康長寿のまちづくりを目指してまいります。

さらに、障がいのある方が地域の中で、安心して暮らせる環境づくりを推進す

つま健康マイレージ

るため、日常生活や社会生活を支援して、自立支援の促進を図るとともに、市民の皆様の理解を深めるための啓発事業を引き続き実施してまいります。

これからも、市民の皆様が生涯とおして健康で生き生きと暮らせるよう、一人ひとりの自主的な健康づくりを支援するとともに、病気の早期発見・早期治療につながる取り組みを積極的に進め、市民の皆様が住み慣れた地域の中で、安心して暮らせる環境づくりを進めてまいります。

これまで、5つの成長戦略から主な取り組みをご説明してまいりました。

平成29年度当初予算につきましては、私が掲げる5つの『つしま成長戦略』の着実な推進を市政の基本と位置づけ、限られた財源の中で、施策の選択と集中、効果的・効果的な予算編成を基本としております。

平成29年度当初予算の概要

まず、予算規模であります。一般会計201億8000万円、特別会計136億9137万4000円、企業会計158億4157万8000円で、これら全会計を合算すると497億1295万2000円となり、平成28年度の当初予算と比較しますと、一般会計は0.8%の減、特別会計は9.5%の減、企業会計は11.6%の増、全会計では0.1%の増となっております。なお、特別会計および企業会計における予算の主な増減の理由としましては、流域関連公共下水道事業特別会計を、企業会計である下水道事業会計に統合したことによるものです。

次に、一般会計の歳入であります。根幹を成す市税収入は、景気の緩やかな回復基調を受けて微増が見込まれ、84億5657万6000円で前年度比0.3%の増、地方交付税は、国の総額

抑制とともに、過去の普通交付税算定における誤り等の影響により18億5000万円で、前年度比24.5%の減で計上しております。地方交付税が大きく減少いたしますが、地方創生に向けた交付金をはじめとする国庫補助金や有利な起債を活用し、財源の確保に努めております。

次に、歳出であります。義務的経費のうち人件費は35億8380万8000円で、前年度比4.1%の減であります。その主な要因は、前年より退職者が減少することによる退職手当の減であります。

扶助費は、49億444万6000円で、前年度比1.9%の増であります。その要因は、私立幼稚園が認定こども園に移行したことに伴う施設型等給付費の増、また医療扶助の増加による生活保護扶助費の増等によるものであります。

投資的経費は、15億4693万6000円で、前年度比3.4%の増であります。その要因は、庁舎防災機能等整備工事等の終了があるもの、西こどもの家建設工事、歴史・文化ゾーン整備工事、耐震性貯水槽設置工事等の増によるものです。

予算編成にあたり、扶助費における一般財源や企業会計への補助金等の増

加が見込まれることから、多額の財源不足が生じております。基金を取り崩すことにより補填しておりますが、財政は依然として厳しい状況にあります。

今後につきましても、増加の一端をたどる見込みである社会保障関係経費や、公共施設の老朽化対策など、中長期的に増大する財政需要や多様化する市民ニーズに対応するとともに、将来世代へ過大な負担を残さないためにも、不断の行財政改革を行い、持続可能な市政運営に努めてまいります。

しかしながら、日本全体で人口減少と超高齢社会が進み、また、同時に地域経済が縮小する中、本市におきましても将来の財政見通しは、非常に厳しい状況にあります。津島市の発展をさらに確実なものとし、輝ける未来を創造するため、先に述べた各種施策を一つひとつ丁寧に推進しながら、市民の皆様は、「津島市に住んでよかった」と実感していただけるよう、全力を挙げて取り組んでまいります。

今後も、さらなる市勢伸展のため、議員各位、並びに市民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

